

2013 年度（2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日）事業報告

特定非営利活動法人わかやま NPO センター

2013 年度は、和歌山県 NPO サポートセンターを核とした NPO 支援のほか、橋本市市民活動サポートセンターでの出張相談・職員派遣が実現しました。また、県内外の防災・減災につながる取り組み、中山間地域活性化につながる農産加工グループへの支援を実施しました。

さらに、NPO 法人会計基準や NPO 法の動向など全国レベルでの NPO 法人制度にまつわる様々な動きに関わり、和歌山県内唯一の県域中間支援機関としての役割を発揮することができました。

これらをはじめ、わかやま NPO センターの 2013 年度実施事業を以下の通りとりまとめます。

3 つの事業目標に対する成果

【1】NPO サポートセンター機能の強化

2013 年度は指定管理者第 3 期の 2 年目が終了しました。特徴的な成果は以下の通りです。

- ・ **2012 年 4 月の NPO 法改正で導入がはじまった「活動計算書」への移行を支援**

活動計算書講座の開催や相談対応事業により、NPO 法改正にともなう「活動計算書」導入を検討している NPO 法人への支援を実施しました。

民間主導で NPO 法人の会計基準の策定と普及を進めている「NPO 法人会計基準協議会¹」が 2013 年秋現在のデータを元に実施した全国調査では、和歌山県認証の NPO 法人の「活動計算書」導入率自体は全国平均より約 20 ポイント下回る 30.9%にとどまりました。しかしながら、和歌山県内で活動計算書を導入している NPO 法人における「活動計算書の注記」（計算書類を補足する書類）を添付している団体の割合（72.9%）、「NPO 法人会計基準に準拠している」団体の割合（74.8%）とも、**全国 2 位の水準**にあることがわかり²、協議会の注目を集めることになりました。「活動計算書の注記」が活動計算書の必須的添付書類であることなどを説明したことなどが功を奏したものと考えています。

- ・ **第 4 期に向けた取り組みを開始**

2015 年度以降のサポートセンターの指定管理者制度による運営継続をめざして、和歌山県の担当課との協議を断続的に実施しました。2013 年度までの「新しい公共支援事業」の流れを受け、県内の NPO が事業を継続できるような支援をおこなう必要性、「マルチステークホルダー・プロセス」により NPO だけではなく企業や行政など様々な主体と連携した地域課題解決の手法の

¹ それまで NPO 法人には統一した会計基準が存在せず、法人間の財政状況の比較が困難であったことなどから、民間主導で NPO 法人の活動実態に合わせた「NPO 法人会計基準」が策定されました。すべての NPO 法人が NPO 法人会計基準に準拠することを強制するものではありませんが、他団体との比較可能性を考えると、NPO 法人会計基準を採用するのが望ましいと考えられます。

² 2012 年 4 月 1 日施行の改正 NPO 法で、NPO 法人は従来の「収支計算書」から損益計算書ベースの「活動計算書」の導入が義務付けられました（それまでに設立された NPO 法人は、現在順次導入を進める移行期間となっています）。なお、活動計算書には会計書類を補足説明する「注記」の添付が原則化されています。

積極導入の必要性などを共有。収益性が高い「事業型 NPO」と、事業の内容から収益性が低い「非事業型 NPO」双方を支援できる重層型の支援事業を取り入れる方向性などを確認しました。

【2】防災・減災につながる取り組み

・ 東日本大震災被災地への支援

中央共同募金会を事務局に企業や NPO、社会福祉協議会などで構成される「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援 P）」事業として職員 1 名を定期的に福島県に派遣し、現地の復興支援に取り組む NPO やボランティア団体の後方支援を実施しました。

また、8 月までは、日本 NPO センターが主催した「NPO 育成・強化プロジェクト」に職員 1 名が参加し、福島市内の NPO 法人 2 団体へ定期的なメンタリング支援を実施しました。

このほか、和歌山県内で被災地・被災者を支援する「支える人を支えるネットワーク」の事務局、近畿労働金庫が東日本大震災や紀伊半島大水害等の被災地・被災者支援をおこなう「近畿労働金庫 NPO パートナースhip制度」の和歌山地区運営団体として、和歌山県内で震災被災者支援をおこなう団体への支援を実施しました。

・ 紀伊半島大水害被災地への支援

近畿労働金庫の社会貢献型定期預金「すまいる」寄付事業として、新宮市高田地区での清掃活動、新宮市熊野川町の旧校舎の整備に参画。後者についてはその後、現地 NPO が中心となってイターン者によるカフェ「book café kuju」として開業、地域コミュニティの場としての機能も果たすようになりました。

・ 県内外への防災・減災への取り組みを支援

県内ではみなべ町や新宮市、県外では岸和田市など、複数の自治体で、防災や減災を見据えた住民向け学習会や「赤い羽根共同募金」の地域版（地域での防災の取り組み推進に関する事業）寄付金募集、災害ボランティアセンター設置訓練への参画など、防災や減災につながる取り組みを実施しました。

また、近畿労働金庫 NPO パートナースhip制度事業として、大阪ボランティア協会などと連携し、NPO 以外の各セクター（労働金庫、生協、労働組合など）の緊急時に果たす役割について考え、いざというときに連携できるプラットフォームづくりに取り組みました。

【3】中山間地域の課題解決に挑戦

農林水産省補助事業として、女性農業者経営支援事業を実施。地域の農産加工グループや農家のみなさんが携帯メールで最新情報を投稿できるブログサイトを構築したほか、女性農業者が集まる様々な会議への参画を促進。全国会議で表彰事例を生み出したほか、東急ハンズ心斎橋店ででのマーケット開催により、都会での販売の機会提供を実施しました（写真）。



個々の事業の成果

わかやま NPO センターの 4 つの役割ごとに成果をとりまとめたものです。□内はわかやま NPO センター定款第 5 条に定める事業の区分と当該事業への支出額を示します。なお、事業によっては複数の役割にまたがって区分しているものがあります。

【1】 ささえる

- ・ **和歌山県 NPO サポートセンター 第 3 期指定管理者による運営・橋本市市民活動サポートセンターでの相談業務**

NPO 事業継続・新規起業への支援事業 24,878 千円

2013 年度は、NPO 法人の組織基盤を強化する事務局機能の強化を図るために、NPO 法人岡山 NPO センターが開発した「NPO 事務局検定」を関西で初めて和歌山県内で実施。「NPO 法人のための事務講座」開催なども含め、NPO 法人の事務局の総合力を高める取り組みを進めました。



NPO サポートセンターのご利用自体は、前年度の法改正にともなう相談対応増加の反動や、県民文化会館等の営業再開等の影響を受け³、前年より 1 割ほど減り 15,357 名となりましたが、ブログや Twitter、Facebook などを活用した情報発信を強化。特にブログ閲覧者は前年比 1.7 倍になり、複合的な情報発信を実施しました。

NPO 法施行から 15 年が経過し、NPO に関する相談は年々多様化・複雑化しています。そこで、他の NPO の協力を得て、相談対応表を電子化し、過去の相談案件をたどりやすくしたほか、集計が容易な形をとり、事業の合理化もおこないました。

また、2013 年 1 月にオープンした橋本市市民活動サポートセンターに毎月 2 回（4 月～6 月は毎月 4 回）職員を派遣し、現地での NPO 相談のほか、運営主体である橋本市社会福祉協議会、設置主体である橋本市とも連携をとり、NPO・ボランティア団体向けの講座や交流会を開催するなど、現地のエンパワメントにつながる取り組みをサポートしました。

- ・ **防災・減災への取り組み／被災地支援**

市民活動活性化事業 780 千円（内数）

わかやま NPO センターの事業継続計画（BCP）の策定に着手。県域をカバーする NPO 中間支援組織として、被災時、どのように情報収集を実施するかなどについて研究を実施しています。

³ 会議室を共用する和歌山県男女共同参画センター“りいぶる”の集計によると、会議室の稼働率はここ 3 年間ほとんど横ばいながら 2013 年度の利用人数は減少しており、1 件あたりのご利用人数が減少していることがうかがえます。

このほかの取り組みについては 3-2 を参照ください。

- ・ **新しい公共支援事業（和歌山県委託事業）**

NPO 事業継続・新規起業への支援事業 5,393 千円

2011・12 年度の「新しい公共支援事業・NPO 等基盤整備事業」のとりまとめとして、(1) テレビ和歌山で放映した「みんなの地元力」総集編と DVD の作成、(2) 成果報告書（事業全体の報告書・寄付を促進するための冊子・和歌山県 NPO ガイドブック）、(3) Web サイトの作成、の 3 つを実施しました。(2) については単なる成果報告書ではなく、幅広くご利用いただけるよう、目的に応じて内容を入れ替えられる「加除式」を採用。柔軟なご利用をいただけるよう配慮しました。⁴

- ・ **みその商店街を核としたまちづくり**

その他 NPO 支援事業 直接支出なし

2013 年度は、京都市内の NPO や名古屋市笹島地区の貧困者支援 NPO、社会活動家の湯浅誠さんなどの視察を受け入れました（湯浅誠さんの視察については月刊文藝春秋で取り上げ予定）。非営利組織の事務所が 13 と、インキュベーション施設を除く、平面エリアとしては日本一 NPO が集積している地区として、全国の注目を集めるようになっていきます。

- ・ **その他市民活動支援**

市民活動活性化事業 966 千円

損害保険ジャパン・日本興和損保と日本 NPO センターが全国 47 都道府県で展開している「SAVE JAPAN プロジェクト 2013」として、橋本市の「はしもと里山保全アクションチーム」と連携し、8 月に 2 回、自然観察会を開催（写真）。橋本市市民活動サポートセンターの協力も得て、地元子ども会の参画を得るなど、その場限りにとどまらず、イベント終了後もつながる広がり意識した事業運営を実施しました。



【2】つなぐ

- ・ **中山間地域支援／農業の 6 次産業化支援**

異分野交流の支援事業 2,259 千円

中山間地域支援の一環として、3-2 で取り上げました、新宮市熊野川町での仕事おこし（旧校舎を活用したカフェ等コミュニティの拠点となる施設の設置等）につながる支援を実施したほか、NPO サポートセンターとしても過疎地域で活動・設立を計画している NPO 等への支援を実施し

⁴ 「みんなの地元力」ウェブサイト (<http://jimotoryoku.jp/>) から PDF ダウンロードが可能です。

ました。

農業の 6 次産業化支援は農林水産省の「女性農業者経営支援事業」により実施しました。3-2 に記載したものの以外では、和歌山市と田辺市で農産加工グループ等の交流会を開催し（写真）、ブロックごとに活動がとどまりがちな各グループの交流の機会を提供しました。



- ・ **社会的事業者連携等事業（通称：HUB 事業・新規）**

異分野交流の支援事業 682 千円

わかやま NPO センター自身を、社会的な事業をおこなう事業者との連携拠点（＝HUB）と位置づけ、和歌山のために何かしたいと考えている NPO・事業者をみその商店街に集積させるプロジェクトです。初年度は、旧事務所を改修し、非営利型株式会社 Plus Social とわかやま地元力応援基金が活用。

旧絵本ぐるぐる 1 階に NPO センターの法人事務所を移転し、その 2 階を引き続きレンタルスペースとして活用しました。レンタルスペースのご利用は NPO や研究者グループなどの学習会などのほか、公開型ワークショップなど対象が徐々に増えており、駅近の立地を活かした利用を引き続き呼びかけることとしています。

- ・ **わかやま新報「わかつく」を通じた情報発信**

情報提供、各種相談活動 直接支出なし

わかやま新報隔週金曜日掲載の「和歌山を創る新聞“わかつく”」の連載を継続。2013 年 4 月からの紙面バックナンバーをわかやま NPO センターウェブサイトに掲載したほか、連載している 4 コマ漫画が南方熊楠記念館（白浜町）主催の企画展に採用されるなど、新聞の枠を超えた広がりをみせました。

- ・ **わかやま勤労者マルチライフネットワーク／企業等との連携**

異分野交流の支援事業 90 千円

わかやま NPO センターが県経営者協会・和歌山県社会福祉協議会と共同事務局を担当している産官学連携組織「紀州わかやま勤マルネット」は「わかやま勤労者マルチライフネットワーク」と改称し、公益財団法人さわやか福祉財団「勤労者の地域参加のしかけ作り助成金」事業を獲得。2015 年度までの 3 カ年事業として、勤労者世代のワークライフバランスにつながる事業に着手しています⁵。

⁵ さわやか福祉財団からの助成金は「わかやま勤労者マルチライフ推進ネットワーク」が実施主体となっているため、わかやま NPO センター

和歌山県庁 NPO・県民活動推進室と県教委の共催による「つながりの場・円座（わろうだ）」として開催された、行政・NPO・企業の「出会いの場」に協力し、企業への働きかけや今後の発展への足がかりなどを実施しました。

さらに、花王株式会社の社員有志の寄付による「花王ハートポケット倶楽部」和歌山地区助成事業を実施。6年目の2013年度もスタートアップ4団体（運営委員会による選考）、パワーアップ3団体（運営委員会による1次選考と、花王社員のみなさまによる投票による2次選考）の合計7団体への助成を実施しました。



日本 NPO センターを通じた、明治ホールディングス株主優待品の福祉施設への寄贈プログラムのコーディネートを引き続き実施し、県内2団体へお菓子の贈呈を実施。企業のCSR活動の支援も実施しています（写真）。

・ 公益ポータルサイト「わかば」の活用促進

情報提供、各種相談活動 直接支出なし

NPO の情報発信のために日本財団が運営している公益ポータルサイト「canpan」の地域版ポータル「わかば」（<http://wakayama.canpan.info/>）を引き続き運営し、わかやま地元力応援基金の助成対象団体への支援など、NPO の情報開示を促進しました。

・ 講師等派遣

市民活動活性化事業 295 千円

県内外の行政や社会福祉協議会などからの依頼を元に、講師、補助金等の審査員、企画・立案、運営支援等への職員派遣をおこないました。

（派遣先）【県内】和歌山県教育委員会、和歌山県 NPO・県民活動推進室、和歌山県農業農村整備課、和歌山市、海南市、橋本市、田辺市、九度山町教育委員会、和歌山県社会福祉協議会、紀の川市社会福祉協議会、橋本市社会福祉協議会、みなべ町社会福祉協議会、新宮市社会福祉協議会、和歌山県共同募金会、新宮市共同募金委員会、和歌山県職員研修協議会、【県外】内閣府（防災担当）、全国社会福祉協議会、中央共同募金会、大阪府社会福祉協議会、貝塚市、岸和田市社会福祉協議会、泉大津市社会福祉協議会、吹田市社会福祉協議会、高島市社会福祉協議会、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人 edge、滋賀県共同募金会

（主な講演テーマ）NPO やボランティア団体の概略や運営について、NPO の資金獲得について、NPO と行政との協働について、防災・減災について、NPO の人材育成、地域課題解決、市民活動と募金・寄付 など

- ・ **その他事業**

NPO 事業継続・新規起業への支援事業 934 千円

空き倉庫を活用した演劇等の練習拠点「ゲキノバきたまち」の運営を継続しましたが、単体では採算割れの状況となっています。年度末にスポット利用による収入が増加しているものの、2014 年 9 月の賃借期限満了に合わせて抜本的な運営見直しが必要な状況となっています。

また、理事の専門性を活かした事業として、和歌山県情報化推進協議会や福祉コミュニティ・こむぎの郷などの事業に関わり、NPO 中間支援組織としてのネットワークを活かした幅広い支援をおこないました。

【3】アドボカシー

- ・ **和歌山県 NPO サポートセンターのあり方について**

政策提言活動 直接支出なし

3-1 に記載した通り、2015 年度以降の和歌山県 NPO サポートセンターのあり方について、NPO センター内、NPO センターと県庁との情報交換を随時実施しました。

- ・ **災害プラットフォーム研究会（新規）**

市民活動活性化事業 780 千円（内数）

3-2 に記載しましたが、近畿労働金庫 NPO パートナースhip制度事業として、大阪ボランティア協会と連携し、NPO だけではなく労働組合、生協、労働者福祉協議会など様々な機関の被災時の動きを把握するとともに万一の際に行動できるよう、連携を進めました。

- ・ **全国の NPO 支援センターネットワークとの連携**

政策提言活動 直接支出なし

日本 NPO センターが運営する「民間 NPO 支援センター・将来を展望する会（通称：CEO 会議）」や、NPO 法人会計基準協議会などに積極参加し、NPO 法や NPO 法人会計基準等の動向をすばやく察知できる体制をとったほか、和歌山県内の NPO 法人の取り組みの状況を県外に向けて発信しました。

【4】ガバナンス

- ・ **認定 NPO 法人化を目指した組織基盤強化**

その他 NPO 支援事業 直接支出なし

設立年数要件の特例が切れる、2015 年 3 月 31 日までの仮認定 NPO 法人化を目指して、寄付獲得メニューづくりを進めました。大規模災害時に求められる NPO の役割を鑑み、いざという

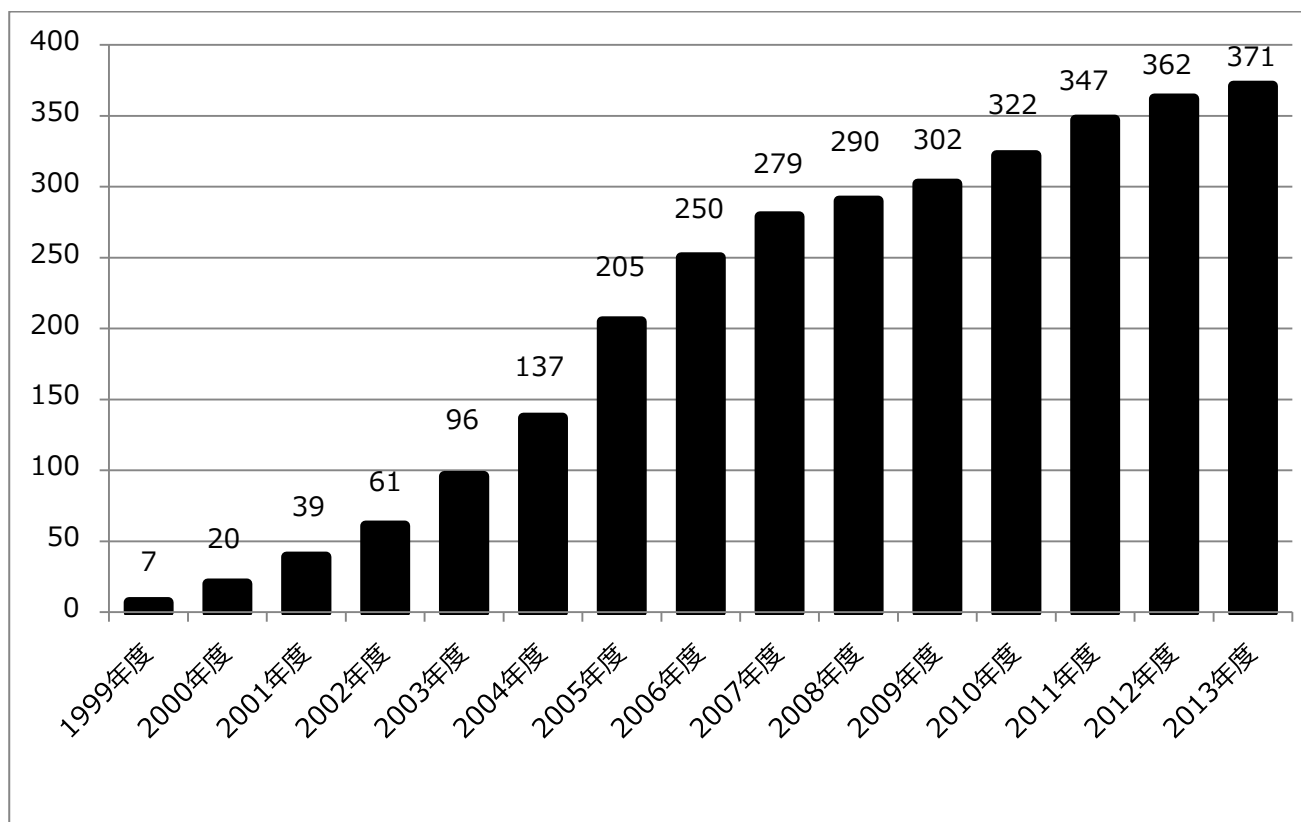
ときに備えられる NPO のネットワークづくりなどの素案がまとまっています。

また、認定を視野に入れた各種規程など整備も引き続きおこないました。

■ 法人化 10 周年記念事業

わかやま NPO センター法人化 10 周年記念として、2014 年 1 月 14 日に記念レセプションを開催しました。当日は和歌山県内の NPO 法人の現状をご紹介したほか、産官学民から 150 名を超えるご参加をいただき、わかやま NPO センターの存在を再認識いただく機会となりました。

■ 県内 NPO 法人数の推移（各年度末日現在の法人数）



■ 県内 NPO 法人の経済規模

約 41.2 億円（2013 年 8 月に当時閲覧されていた、直近事業年度の全法人の決算書を分析。前年調査比+3.5 億円）。事業報告書の提出・閲覧のタイミングの関係で本調査期間中に集計できなかった法人の分を加えると 42 億円超とみられます。

これは、古座川町の一般歳入額とほぼ同額、桃の産出額（2009 年、約 46 億円）に迫る勢い。

平均収入額は 1,134 万円、中央値は 138 万円（中央値は、法人を収入順に並べたときの真ん中の順位）となっており、① 積極的に事業を展開している法人と、② ボランティアを中心に事業を展開している法人の二つの傾向がみられます。